

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	若者の創造的、自立支援体制構築事業
申請事業名(副)	地域を活性化する、社会起業家・専門家育成プロジェクト

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	四国ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人大学支援機構

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野②	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域③	4) その他	分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	研究成果の社会実装と大学の社会貢献への参加を支援する活動
----------------	------------------------------

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	大学はもとより高校も無い地域が増えている。その様な地域で暮らす子ども達にも、研究者や大学生などとの交流の場を作り、地域でこそ高い学びの場を提供する事で将来の専門性の高いスキル獲得に役立てたい。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	この事業では、研究者や大学との連携によって、実践的な学びや研究など高等教育を実践する場を増加させる事で地域の活性化を目指す。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	田舎こそ、社会課題の最先端地域です。この事業では、インターンシップなど、大学生や研究者を交えた地域課題の解決に向けた産学連携を進め、クラウドファンディング等の手法を活用した事業創出を支援する
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	インキュベーションの役割を持つ施設などを整備することで、若者達がその地域で起業したり、地元の特徴を活かした商品やサービスを開発する機会を増加させる
9.強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	研究者や学生と地域で活動する団体とのマッチングの機会を提供し、大学での研究や学びの成果を地域に還元する機会を支援する。科学的知見を活用して、その地域や企業のコア技術や新しい産業の創出を目指す。

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	1：対象地域に住む若者(14歳～29歳)。 2：対象地域で進学、就職または起業を希望する地域外の若者。	間接的対象グループ	1：被支援者のOB/OG。これらの事業を支援する組織・団体・個人 2：対象地域の住人や企業の関係者
対象地域	徳島及びその周辺地域（特に人口減少の進んでいる14市町村に注力）	人数	1: 180人（地域課題や起業に興味のある者に焦点） 2: 50人	人数	1：500人 2：1000人（起業等でサービスが開始されれば、さらに増加する）

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

大学のミッションである、教育・研究・社会貢献を効果的に実現するための支援を行う組織です。現在、私たちは外部資金の獲得とオープンサイエンスにフォーカスして支援を行なっています。また、大学間同士の連携や大学と地域の連携を促進する事業を行い、大学の研究成果を社会実装するためのプラットフォームの構築を目指しています。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

クラウドファンディングでは84件のプロジェクトを支援し、合計1億1,300万円以上の支援金を集めることに成功しています。弊社のサービスでは、挑戦者と事前の打ち合わせ段階から、支援金の目標額とその用途についての相談や返礼品の設定、募集期間終了後の活動報告までスタッフが伴走して支援しています。徳島大学発ベンチャーを支援するためのベンチャーキャピタルである、産学連携キャピタルを子会社として設立しました。10億円規模のファンド運営と大学での起業家教育や学生起業教育の支援などを行なっています。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

弊社の立地する徳島では、少子高齢化が進み人口の減少に歯止めが掛からない状況です。徳島県の人口は約72万人となりました。地域の魅力度ランキングでは、毎年最下位を争っています。このままでは、多くの集落が限界集落となり、その地域の文化や歴史が近い将来には消滅してしまいます。その背景には、地方の田舎では就職先がないという問題があります。その課題を解決する手段として地域で育つ若者達に、新しい働き方を学ばせる必要があります。

### (2)社会課題詳述

徳島での人口減少には、少子高齢化からの自然減と都市部への人口流出等が原因の社会減の2つの原因があります。

少子高齢化からの人口減少は全国的なトレンドとなっており課題解決は難しい、しかし、都市部への人口流出についてはまだまだ打ち手が残されていると考えられます。

徳島県では、毎年約6500人の人口減少が進んでおり、そのうちの1800人が社会減です。そのうち、15歳から44歳の占める割合が86%となっており、進学や就職を機会に県外へ転出する若者が多い事が特徴的です。人口流出の原因として、地元には就職先が無いことが大きな理由の一つに挙げられます。現在の教育システムは、将来大学を卒業して企業に就職する事を前提にしています。しかし、元々企業が少ない地域の子供達に都市部と同じ教育を行い、その子ども達が企業への就職を目指す都市部に出て行ってしまうのは必然です。働き盛りの年代が流出し、ますます地方の経済は衰退します。経済規模が小さくなり、企業が少なくなる事で負のスパイラルが完成しています。

そこで、私たちの事業では、「企業に就職するために学ぶのではなく、自分で仕事をつくるために学ぶ」という、セオリー・オブ・チェンジを目標に設定します。

現在は県内の20代・30代の若者、8000人近くが毎年、県外へ転出しています。

この負のスパイラルを断ち切るために必要な施策は、高度な教育と起業家マインドの醸成だと考えられます。何処にいても仕事をする事ができる専門的なスキルを身につけるか、身近な課題を見つけて起業するというマインドを持った若者を増やすことで、経済が活性化し雇用が生まれ、自然豊かな場所で子育てをしながら働きたい若い世代の人口を増やすことにつながると考えられます。

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

徳島県では、VS東京～とくしま回帰総合戦略の中で人口減少への対策としてのアクションプランが策定されています。新しい人の流れづくりのために、サテライトオフィスの誘致やデュアルスクールなどの施策が行われ、地域における仕事づくりのための施策として、「LEDバレイ構想」や「アグリ・フォレスト・マリンサイエンスゾーン」などの人材育成と雇用創出取組みが行われています。しかし、これらの施策は既存の産業をベースにされているものが殆どで、若者が新たに活躍の場を作る施策が不足していると考えられます。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

地域で活動する団体や行政の行う43件のクラウドファンディングを企画から伴走支援し、合計で3800万円以上の資金を集めました。また、四国の右下Uターン人材育成事業に関わり、地域の中高大学生に情報発信のスキルを身につけるため記事・動画の作成方法を学ぶセミナーを開催し、実際に地域で活躍する方へのインタビューを実施し、その記事と動画を100件以上、県の移住関連のHPで公開しています。さらに徳島大学の学生のインターンシップや起業支援事業などとも連携し、学生が地域で起業し事業を行う支援を行なっています。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

本事業は、当社の設立目的である大学の研究・教育・社会貢献を支援する事業と非常に親和性の高い事業です。また本事業は、行政も課題とし認識し対策を行なっているが、民間が主導して先進的に取り組む方が好ましい課題の解決に取り組むものです。そのため、休眠預金等交付金に係る資金の活用に対応しく、かつ預金者にも納得のいくものと考えられます。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業は、若者たちが自立して働くスキルを身につける機会を提供し、地域内に新しい雇用を生む若者の起業を支援する事で、少子高齢化で人口の減少する地域の課題を解決し、地域を活性化する社会起業家を増やす試みです。徳島県下には24の市町村が存在しますが、そのうちの14市町村が人口減少の3段階目に入り、限界集落となる危険性があります。各地域で若者が専門スキルを身につける機会を創出する活動や起業を支援する実行団体を公募で選定し、活動の支援を行うことで地域や若者が連携する関係づくりや、専門家や研究者とつながり活動できる場所や組織をつくることで、地域の課題を解決する社会起業家を生み出すエコシステムを構築します。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥126,000,000	¥106,000,000	¥20,000,000	¥19,758,000	¥4,794,000	¥148,452,000	95.2

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	SDGsや地域課題のテーマなど、実行団体の活動に関連性の高い研究者や専門家との連携を実施し、一過性の参加イベントではない学習プログラムや体験ワークショップを設計する。	11月～2月
事業活動 1年目	若者等が交流するための場づくりに注力し、普段の活動の拠点を確保と他地域間での交流機会を増加させる。可能であれば、24時間自由に利用可能な施設で、最先端の技術やサービスに触れられるようにする。ビジネスアイデアコンテストに出場するチームを組成。	8月頃までに
事業活動 2年目	定期的なイベントやワークショップ、年間を通した活動などに起業家教育や資金調達について観点を取り入れ、実践させるプログラムを実施する。地元の団体や企業と連携し、地域の課題に取り組む活動を拡大する。	5月～12月
事業活動 3年目	起業相談やビジネスアイデアを考える機会を確保し、若者の活動を支援できる体制を整える。若者のアイデアや活動をもとにした事業や学生が起業した会社でサービスを始める。ビジネスコンテストなどに積極的に参加する。	10月頃までに

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	PO人材と事務員を採用し、実行団体と研究者などとの連携を支援する。各団体が必要とする専門家などと協力して、若者が体験するデザイン思考やイノベーションワークショップなどの設計とその実行のためのセミナーを行う。	10～2月
事業活動 1年目	クラウドファンディングのサポートを行い、ファンドレイジングと広報戦略について各団体へのサポートを実施する。アウトソーシングの活用による組織強化についても提案する。	6月～2月まで随時
事業活動 2年目	実行団体の職員が参加する、ワークショップを開催し地域間の連携や共同で行うイベントや事業の創出をサポートする。起業家教育など大学や研究者との連携を強化する支援を実施。	6～11月
事業活動 3年目	従来の銀行からの借入を前提とした事業計画作りではなく、投資を受けて起業するスタートアップ起業の支援やそのためのファンド組成などの支援を行いエコシステム構築を支援する。地域内で、起業家を育て実行団体を含めたステークホルダも収益を得られる仕組みを作る。	6月頃までに仕組みを作る

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
過疎地域において、大学等で行われているイノベーションワークショップなどの体験型ワークショップやセミナーを開催し、中高生が地域の課題に気づき、活動に参加するきっかけを作る。	定量的指標：開催数、開催地域数、参加者数、参加者に発見された課題数。 定性的指標：デザイン思考やクリティカルシンキングなど、自分たちで問題を発見し、課題を考える方法を学んだ若者の増加、地域課題への関心向上。	予め用意された課題に対して参加するイベント的な取り組みが多く、楽しく学ぶ事ができるが問題を発見し、解決することに対して考える力が育てられていない。また、他地域の活動などと共通する、考え方のフレームワークが無いため、アイデアが深掘りされず似たようなものになる。	地域にある多くの問題から、自分たちが取り組む課題を見つけ、解決のために何をすれば良いかアイデアを出せる若者たちが集まり活動する。問題解決のためのフレームワークが共有され、どの地域の若者も同じように協力して課題解決に参加できる。	2022年10月 ワークショップのフレームワークが完成 2025年3月 実行団体と共に14地域で若者が参加するイベントが完了
各地域において、インキュベーション施設やコワーキングスペース等を整備する事により、若者たちが地域課題の解決や起業のために集まり、人や先端技術と交流するために必要な活動場所ができる。	定量的指標：施設整備状況、施設利用者数、会員登録数、関係企業・団体数。 定性的指標：社会課題や起業に興味を持つ若者が安定的に集まる場所としての認知度。設備や活動の満足度。仲間意識や活動参加の自主性。積極性の向上。	複数の企業や団体が共有して活用できる十分な広さと設備のある施設が無い。施設の整備費や維持費が足りないため安定的な運営が難しい。	各地域に整備される施設には、3DプリンターやVR設備など、個人・団体では購入の難しい機器を整備し、貸し出しを行えるようにする。設備の利用料などで収益事業を行える環境を整える。	2024年3月 3ヶ所以上の地域にインキュベーションの拠点となる施設をつくる。 2025年3月 関連の事業から1人以上の起業家が生まれる。
過疎地域において、大学等の教育機関や研究機関との連携により、地域の若者がAIやプログラミングなどについて学ぶ機会をつくり、地域に関係なく最先端の技術を習得できる環境の整備を行う。	定量的指標：公開授業の回数、参加者数、動画等教材公開数。 定性的指標：授業などの満足度。先端技術への興味関心度合いの変化。積極的な学びの姿勢。	プログラミング教室などは、都市部に集中している傾向があり、小中学校の教員の教育だけでは、先端技術が学べる環境が乏しい。	大学等と連携した、公開授業やオンラインセミナーへの参加できるようにし、最先端の技術に触れられる環境を整う。地域課題に取り組む若者が、大学との共同研究などを選択肢に持つことで、専門的な技術が必要なアイデアの実現が可能になる。	2024年4月 オンライン授業や公開講座が定期的に行われる。 2025年3月 動画等でオンデマンドで学べる環境を整う。
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体にファンドレイジング手法が定着するよう、セミナーを開催し、クラウドファンディングに取り組むことで必要な資金を調達できるようにする。	定量的指標：寄附者数、寄付額、寄付等資金調達方法の多様化。 定性的指標：ファンドレイジング手法への理解度。取り組みへの積極性。	属人的な手法による寄附集めや助成金・補助金に依存し、自己資金を十分に確保できていない。	クラウドファンディングや様々な寄附募集の手段を活用する事で、実行団体の活動の認知が高まり応援する支援者が増え、安定的に寄付を集められる体制が整う。	2023年3月までにクラウドファンディングでの資金を集めに成功する。
POが実行団体の組織基盤の強化を支援し、バックオフィス業務を一部アウトソーシングするなど、最小限の経費負担で事務作業や会計作業、契約書の作成業務など専門家に支えられて事業活動に集中できる環境をつくる。	定量的指標：事務員の人件費、就業時間、作業量。 定性的指標：専門的なスキルが必要な業務の頻度。作業の成果物の質の向上。	人件費等、限られた経費の中で多岐にわたる事務作業を少ない人数でこなしていく必要がある。しかし、全ての業務で専門的なスキルを持っている人材はいない。	クラウド型の会計システムの導入やアウトソーシングで一部の事務作業を委託するなどの体制を構築することで、事務経費を効果的に使って必要な専門スキルを持つ方に作業を依頼することが可能になる。	2024年3月 アウトソーシングやシステムの導入支援を完了する。
POが他地域で活動する実行団体同士の交流のためのワークショップを開催する事で、各団体の連携強化を図り、若者支援による地域活性化を行うプラットフォームを構築する。	定性的指標：イベント内容の満足度。交流への積極性。グループでの情報共有の活発度。	各実行団体は、地域や対象としている若者の年代によって事業内容が異なるため、他地域の団体などとの交流の機会が少ない。	地域課題に関心の高い若者たちが、地域や年代を超えて交流するための場づくりやイベントが定期的に行われ、アイデアや意見の交換が積極的に行われるようになる。	2024年3月までにLINEやFacebookのグループ機能を利用した、交流の場をつくる。
POは実行団体が動画や記事の作成をできるよう支援し、本事業での取り組みをSNS等で積極的に広報する事により、地域での社会的認知が高まる。	定量的指標：マスコミ報道数、SNS等のフォロワー数の増加、HPへのアクセス数増加。 定性的指標：記事内容やストーリー性が若者に魅力的か。写真や映像のイメージや印象が良いか。	HPとSNSの更新のみで広報を行なっている団体が多く、マスコミなどで取材される数が少ない。取材があっても地方紙の掲載にとどまる。	地域活性化のモデル事業として、県外からも取材の依頼がくる。複数のメディアで取り上げられ、実行団体の名前が一般にも認知されている状態となる。	2025年3月 若者からの問い合わせや新しく活動に参加するものがある。
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了後から5年後に対象地域において本事業に関連する教育などプログラムを受けた者により、地域内の起業数や若者の雇用数が増加し、新しい働き方を求める若者に注目される地域になる。大学等への進学時には、自らの課題を元に学びたい専門分野があり、学びを活かして地域を活性化したいという若者が増える社会づくりのきっかけとなる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5~6
(2)実行団体のイメージ	地域の小中高生の課外活動や定期的なイベントの開催などを通じて、教育支援や社会課題への関心を高める活動等を行なっているNPOなどの団体。または、大学等の高等教育機関と連携し、地域課題を解決するワークショップやインターンシップの受入等を行なっている団体。若者を中心としたフリーランスや起業家の支援や教育を行なっている団体。地域コミュニティを形成し、活動の拠点として活用されているコワーキングスペース等施設を運営している団体など。
(3)1実行団体当り助成金額	最大1700万円
(4)助成金の分配方法	実行団体を公募により募集し、POによる1次審査と外部委員によって構成される選考委員会での最終審査で実行団体を選定する。選定された実行団体は当社の理事会にて内定を決定する。公募に応募する団体は必ず説明会に参加する事とし、POによって活動内容を確認される。POは説明会等に参加した応募団体の中から選考委員会で選考する団体を選定するため1次審査を行う。最終審査では、実行団体が事業内容をプレゼン形式で説明し、質疑応答を行う。最終審査の結果は選考委員の協議により決定し、後日発表するものとする。
(5)案件発掘の工夫	本事業の案件を公募する際には、事業の意義を説明する動画とパンフレットを作成し、広く告知を行う。 POは、対象地域で活動するNPOなどを調査し、本事業の目的に叶う活動を行う団体には、公募への参加を直接打診するなどして公募団体の募集に注力する。 教育委員会や自治体などの関係者から紹介してもらえよう協力を要請する。 実行団体に応募した団体の活動内容について説明会等でPOが直接ヒアリングする機会を設け、伴走支援に向けた関係構築を行う。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2024年3月	2025年6月
実施体制	事業の評価をイノベーション・起業家教育の視点と若者のキャリアプランニングの視点、地元住人を含む地域に与える影響の視点の3つの視点から評価を行いたいと考えています。 徳島大学でイノベーションやデザイン思考の教育に携わり、学生への起業支援を行っている■■■先生。同じく、学生へのキャリアプランニングの教育を行っている■■■先生。全国規模でのアンケート評価などの実績のある■■■先生などと当社のPOで評価チームを作り評価を実施する。 徳島大学教員の業務部分については、委託の形式をとる。	徳島大学の3人の教員との共同評価体制を継続する。年間を通じて連絡を行う体制を確立し、アンケート調査、インタビュー、ワークショップなど必要な調査を共同で実施する。 評価報告書は、当社と共同で作成する。 徳島大学教員の業務部分については、委託の形式をとる。	徳島大学の3人の教員との共同評価体制を継続する。評価チームの連絡連携体制も維持され、アンケート調査やインタビュー、ワークショップなどの共同実施も維持される。 これらを基に、2024年10~12月の期間中に評価チームで成果の取りまとめを行い、本事業終了後の持続のための計画を作成する。合わせて、各実行団体との評価の共有を行い、2025年3月に全実行団体と共に評価報告会を開催する。6月末までに最終評価報告をまとめ提出する。 徳島大学教員の業務部分については、委託の形式をとる。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー



## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	PO2名と事務員1名体制で事業を実行する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	PO：■■■■ (ファンドレイズ・経営支援・起業支援) 事業評価：■■■■ (イノベーション・起業支援)、■■■■ (キャリア教育)、■■■■ (インパクト評価)
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	2021年9月末までに、当社の理事会メンバーを交代し、同一団体からの理事の構成比率を3分の1以下となるよう組織変更を行います。 同時に定款の変更等、必要な規約等の整備を進めます。 実行団体の選考は、地域メディアや金融機関、小中高校の教員、地域で活動する団体や企業の役員等の有識者で構成される選考委員会で行うことで公正性を担保する。

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	当社は、本事業の自立的支援体制を構築するために、次のような取り組みを行なう。 1) 法人及び個人の賛助会員の募集。 2) クラウドファンディング手数料による事業収入の増加。 3) 動画や広告記事の作成の受託による事業収入の増加。 4) 関連子会社の創設。子会社からの配当及び寄付。 5) 伴走支援を行う団体の収益事業からの指導料。 6) 地域の起業家を支援するためのファンドを組成し、手数料収入を得る。 7) 4～6の取り組みによるエコシステムの構築。
(2)実行団体	実行団体には、ファンドレイザーを派遣し寄付募集の戦略策定から募集まで伴走し寄付金額を増加させる支援を行う。 クラウドファンディングでの資金集めをサポートし、ノウハウを学んで活用できる体制を築く。 教育プログラムやコワーキングスペース等での収益事業を検討し、安定的な収益の持続化を図る。 社会起業家への出資により配当や事業収益からの手数料収入を得られる仕組みを支援する。

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1)広報戦略</b>
本事業の取り組みとその意義について説明する専用のアカウントを作成し、動画や記事を作成してSNSやYoutubeなどを活用して情報拡散に努めます。若者向けの情報発信媒体を検討し、Instagramやtiktokなども積極的に活用します。また、定期的に記者会見やプレスリリースを行い、地元のテレビや新聞等の取材を求め、報道されることを促します。地域での若者の活動を広く認知してもらい、支援者や協力団体を募ると同時に地域の活性化と魅力の向上に貢献します。
<b>(2)外部との対話・連携戦略</b>
本事業では、県内の4つの大学の研究者や教員、関連する事業を行なっている各部署に協力を仰ぎ、積極的に連携していきます。ゆめ基金とくしまや阿波銀行学術・文化振興財団、徳島新聞社会文化事業団など既存の助成金事業を実施している団体や小中高校の先生、教育委員会、自治体関係者、賛助会員企業の幹部なども参加する諮問会議を構成し、報告を行うとともに助言を受けます。報告会では実行団体や関係企業、地域の住人などのステークホルダを交えた対話型のワークショップを開催し、活動の関係人口や影響範囲の拡大に努めます。

## IX.関連する主な実績

<b>(1)助成事業の実績と成果</b>
助成金事業は行っていませんが、中間支援団体としてクラウドファンディングを活用し資金を集めて、挑戦者のプロジェクトの実行をサポートしてきました。これまでに84件のプロジェクトで1億円以上の資金調達を伴走支援してきました。 資金調達の取り組みの中で、広報・情報発信に力を入れてきました。その結果、クラウドファンディングに挑戦したほとんどのプロジェクトは地元紙やテレビなどの取材を受け、活動を広く認知してもらう事に成功してきました。特に研究者への支援では、動画の撮影・編集なども当社で行いYoutube等で情報発信し、チャンネル全体では10万回以上の再生数になりました。 学生が挑戦者となるプロジェクトも増加してきており、弊社のクラウドファンディングをきっかけに起業や自分たちで事業を開始した学生が出てきました。徳島大学生の起業支援を行うU-teraでも起業相談の支援しており、徳島大学発ベンチャーの起業数は現在28件となっています。この中で、学生1件、研究者3件の起業は弊社の取り組みとも関連するものでした。POとなる橋爪も、大学発ベンチャーを創業した経験があります。徳島県内の若者等の相談が増加しており、今後も事業創出のきっかけとなるプロジェクトが増加していく見通しとなっています。当社の活動開始当初は、徳島でのクラウドファンディングの認知は全くと言って良いほど無い状態でした。それから約4年半の活動で、大学生のビジネスプランや事業アイデアにはほぼクラウドファンディングでの資金調達が考慮される状況となっており、実際にアイデア段階から相談を受け、創業後の事業計画までを考慮して伴走する機会が増えてきています。
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>
2020年の7月から2021年の3月までの期間、四国の右下Uターン人材育成事業を実施しました。この事業の中で、地元の中学生、高校生と共に地域で活動をする120名の方にインタビューを行いました。地域の特徴や良いところ、活動の意義など様々な話を聞き、地域コミュニティや文化を守るために苦勞されている様子が伺えました。その原因の多くは若者の地域離れでしたが、地元の方々も若い方には残ってもらいたい気持ちがあっても進学や就職のことを考えると地元を離れてしまうのは仕方がないという意見が大半でした。しかし、地域や文化を守る活動に若者を参加させる取り組みは活発に行われており、小中高校・教育委員会・NPO法人とが連携してイベント等が行われています。そのような団体からもクラウドファンディングや事業アイデアの相談が増えてきました。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	従来の活動では、最初の計画通り実行する事に重点が置かれてしまいます。広報と資金調達に重点的に取り組むことで、周囲の関係者だけではなく、地域住人の方々の理解と応援が得られるかどうかを常に検証する事となるため、ニーズにあう事業に取り組めるようになります。また、支援者との関係性が強くなり、ステークホルダが広がっていく事が期待できます。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上